

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事 殿	H18年 9
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒 250-0862 神奈川県小田原市成田 7 2 1	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) ユアサ化成株式会社 代表取締役社長 吉田 隆正 代理者 常務取締役工場長 赤松 良一 電話 0465 - 36 - 5141

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項 (第18条第2項、第18条第3項) の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	鉛蓄電池及び鉛蓄電池部品の製造
-------------	-----------------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
-----------	--

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
------	---------------------------

基本方針	全部門で当工場のISO14001環境マネジメントシステムを基に、エネルギー消費効率の改善及び節電を図り、2%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。
------	--

推進体制	京都長田野工場長を統括責任者とするISO14001推進体制を基に地球温暖化対策の推進管理システムを構築する。
------	--

年度ごとの具体的な取組及び措置	計画内容	
	年度	設備、対象、工程等
18~19	製造部門	製造工程に於ける不良率低減 (前年度比5%減) による電気利用効率の改善⇒CO2 : 0.1%減
18~19	工場全体	工場内コンプレッサーの集約化及び運転プログラムの最適化による電気使用量削減⇒CO2:0.2%減
18~19	工場全体	工場照明 (水銀灯) を省エネ・長寿命型へ順次更新並びに節電し、電気使用量削減⇒CO2 : 0.2%減
18~19	電池製造部	集塵機系統を見直し、集約化を行い電気使用量削減⇒CO2 : 1.2%減
18~19	成形部	成形機、乾燥炉のヒーター放熱量低減及び温度設定の見直しによる電気使用量の削減⇒CO2 : 0.3%減

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
		(17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	
A	事業所等排出区分	4,256 t	4171 t	-2.0 %
B	輸送車両排出区分	t	t	%
C	その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 4256 t	*2 4,171 t	-2.0 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		
		取組量等		(二酸化炭素換算 (t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)
	*1 4256 t	(*2)-(*3) 4171 t	
			-2.0 %

特記事項  
1 当工場では、ISO14001環境マネジメントシステム導入当初の2003年度から電気エネルギー消費効率の改善に取り組み2002年度を基準として3年間で63.1万kwh、率にして2.6%の電気使用量の削減を図りました。  
2 計画期間において実施予定の前述以外の取組みとしては (1)従業員への環境教育の実施 (2)アイリングストップ並びに節電の啓発 (3)付帯設備更新時、高効率タイプへの切り替え (4)グリーン製品購入の推進  
3 当工場では、CO2排出係数の低い電気の使用に努めており、使用電力量の全てを関西電力から購入している。その排出係数は0.356 (平成16年度実績) であり、この排出係数を使用した場合、基準年度 (実績) 及び目標年度 (計画) の排出量は約210t-CO2 (約5%) 少なくなる。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
4 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。